

平成 29 年度

事業計画書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

 公益財団法人 日本合板検査会

I 一般概要

(平成28年度の景況と平成29年度の見通し)

平成28年度のわが国経済は、アベノミクスの取組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。個人消費や民間設備投資等は力強さを欠く状況となっているが、政府の「未来への投資を実現する経済対策」等の効果もあって、雇用・所得環境の改善が進む中、景気は緩やかに回復していくことが見込まれている。

この結果、平成28年度の国内総生産の実質成長率は1.3%程度、国民の景気実感に近い名目成長率は1.5%程度と見込まれている。

平成28年次の新設住宅着工戸数は、相続税の優遇措置やマイナス金利などの政策の推進により、貸家がけん引したことなどから堅調に推移し、対前年比6.4%増の96.7万戸となった。

平成29年度の経済見通しについては、経済対策などの政策の推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環がさらに進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれている。

この結果、国内総生産の実質成長率は1.5%程度、名目成長率は2.5%程度になると見込まれている。

平成29年度の住宅投資については、雇用・所得環境が改善する中で、緩和的な金融環境に支えられてはいるものの、28年度の投資を下回ると見込まれる。

なお、海外経済の不確実性や金融資本市場等の影響に留意する必要がある。

(本会の業務運営の状況と平成29年度の対応)

平成28年度の本会の事業運営状況は、JAS認定工場数が減少するなど厳しい経営環境の下、一般依頼試験は減少したものの、認定範囲の追加に伴う製品検査や審査が増加したことから、経常収益はほぼ計画通りとなる見込みである。また、経常費用についても、ほぼ計画通りとなる見込みである。

平成29年度においては、新たに「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（クリーンウッド法）に基づく「登録実施機関」としての業務を実施するとともに、上記の経済環境、木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、次の事項に重点をおき円滑かつ効果的に事業を実施していく。

- ① 公益性の一層の発揮を推進するため、公益目的事業であるJAS事業の普及・広報の充実及びその業務量の安定的受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、営業活動の促進等により収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化、消費者・製造者の要望等に対する迅速な対応に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努める。
- ⑤ 多様なニーズ等に対応するため、測定精度の維持・向上を図る。
- ⑥ 市場に流通するJAS製品の買い取り調査等を通じて、JAS制度の妥当性の検証に努める。
- ⑦ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進し、合法伐採木材及びその製品の流通及び利用の促進に努める。

II 事業別計画

1 JAS事業

認定計画は、新規認定の申請として13工場が見込まれる。
新規を含めた認定工場の審査、製品検査及び講習・研修並びに認定工場の監査等に
伴う収入は、前年度に対して約2%減の計画とした。

また、格付のための検査は、件数は10%程増加するものの、製品の変更により
収入は概ね前年度に対して2%減と計画した。

(1) 新規工場の認定計画

区 分	平成29年度計画 (A)		平成28年度計画 (B)	
	工場数	うち海外	工場数	うち海外
普通合板	2	0	0	0
天然木化粧合板	1	0	1	0
単層フローリング	1	0	0	0
複合フローリング	1	0	0	0
集 成 材	6	1	6	1
単板積層材	1	1	1	1
構造用パネル	0	0	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	1	0	0	0
直交集成板	0	0	4	0
合 計	13	2	12	2

注1：普通合板には、コンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注2：天然木化粧合板には、特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認定審査に伴う製品検査

区 分	平成29年度計画 件数(A)	平成28年度計画 件数(B)
普通合板	36	21
天然木化粧合板	3	3
単層フローリング	4	2
複合フローリング	29	49
集 成 材	76	99
単板積層材	8	9
構造用パネル	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	3	5
直交集成板	14	19
合 計	173	207

(3) 認定工場の監査

区 分	平成29年度計画 件数(A)	平成28年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	73	74	99
天然木化粧合板	87	88	99
単層フローリング	15	19	79
複合フローリング	48	48	100
集 成 材	178	177	101
単板積層材	22	22	100
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	7	6	117
直交集成板	9	2	—
合 計	439	436	101

(4) 講習・研修事業

認定の技術的基準に基づく、下記の講習・研修を行う。

- ・品質管理責任者講習会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・格付責任者格付講習会

講習・研修受講人数

種 類	平成29年度計画 人数(A)	平成28年度計画 人数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
合 板	154	164	94
フ ロー リ ン グ	57	63	90
集 成 材	226	143	158
単 板 積 層 材	17	22	77
構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	3	6	50
直 交 集 成 板	11	19	58
合 計	468	417	112

(5) J A S 認定収入

区 分		平成29年度 計 画 千円 (A)	平成28年度 計 画 千円 (B)	対前年度比 (A)/(B) %
認定手数料 (審査料、認定 料、認定登録 料、監査料、比 較検査料)	普 通 合 板	24,340	24,450	100
	天 然 木 化 粧 合 板	24,860	24,890	100
	単 層 フ ロー リ ン グ	5,210	6,190	84
	複 合 フ ロー リ ン グ	14,730	15,270	96
	集 成 材	58,760	61,450	96
	単 板 積 層 材	7,020	7,360	95
	構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	3,120	2,200	142
	直 交 集 成 板	2,950	3,100	95
	小 計	140,990	144,910	97
その他手数料	製 品 検 査	12,360	15,170	81
	出 張 手 数 料	19,730	17,070	116
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	8,860	8,480	104
	証 明 手 数 料	0	0	—
	小 計	40,950	40,720	101
合 計	181,940	185,630	98	

(6) 検査

検査件数

区 分	平成29年度計画 件数(A)	平成28年度計画 件数(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	1,710	1,520	113
天然木化粧合板	1,000	980	102
単層フローリング	250	200	125
複合フローリング	1,120	1,110	101
集成材	1,340	1,160	116
単板積層材	270	210	129
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	40	30	133
直交集成板	60	40	150
合 計	5,790	5,250	110

検査収入

区 分	平成29年度計画 千円(A)	平成28年度計画 千円(B)	対前年度比 (A)/(B) (%)
普通合板	83,800	88,610	95
天然木化粧合板	38,880	39,290	99
単層フローリング	9,130	9,670	94
複合フローリング	33,660	35,510	95
集成材	132,990	130,820	102
単板積層材	17,220	16,880	102
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2,940	2,480	119
直交集成板	5,280	3,010	175
小 計	323,900	326,270	99
その他の収入	35,540	39,840	89
合 計	359,440	366,110	98

(7) 調査研究事業

① 試験事業

ア 研究室及び各検査所試験室の試験器具の充実を図ると共に、多様化する木質系製品の各種性能試験の受託に努める。

イ 改正日本農林規格及び検査方法に係る審査基準の妥当性を検証する。

② 調査事業

ア 市販されているJAS製品の買い取り調査を行い、品質の把握に努める。

イ 登録認定機関として本会がJAS認定した製造工場が行うJAS格付数量を収集し、検査統計等を作成する。

③ 普及・宣伝事業

下記のJAS製品の認知度を高めるPRをはじめとして、関係省庁及び関係団体が主催するイベント等に参加するとともに、配布用PR資料の整備に努める。

ア JAS制度及びJAS製品のPR資料を作成し、ユーザー等に提供する。

イ ホームページ等にて、関連情報を充実し、ユーザー等に提供する。

ウ JAS協会活動への協力

エ 認定工場名簿を製作、冊子の発行、配布に加えホームページに掲載し、定期的に更新、及び検査会だより等を配布又はホームページに掲載する。

④ 研修事業

認定審査・監査及び検査業務を的確に行うため、職員の研修を実施する。

2 受託事業

ホルムアルデヒド放散量試験等に係る受託は、件数は2%、収入は3%減の計画とした。

また、優良木質建材等認証推進事業（A Q事業）に係わる受託は、件数で17%増、収入は件数の増加に伴い16%増の計画とした。

(1) 受託試験

受託件数

平成29年度計画 件(A)	平成28年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
5,720	5,850	98

受託収入

平成29年度計画 千円(A)	平成28年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
143,980	148,770	97

(2) 優良木質建材等認証推進事業（A Q事業）

受託件数

平成29年度計画 件(A)	平成28年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
41	35	117

受託収入

平成29年度計画 千円(A)	平成28年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
4,991	4,311	116

3 合法伐採木材等登録事業

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」に基づく事業者登録業務については、JAS認定事業者からの申請を勘案して、登録申請数を約400件とした。

申請件数

平成29年度計画 件(A)	平成28年度計画 件(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
400	-	-

手数料収入

平成29年度計画 千円(A)	平成28年度計画 千円(B)	対前年度比 (A) / (B) (%)
12,000	-	-

Ⅲ 総務関係

1 会議等開催計画表

会議の名称	開催予定回数	開催地
理事會	3	東京都
評議員會	2	〃
JAS認定審査委員會・分科	12	〃
所長會議	4	〃
担当者會議	1	〃

2 試験機器

(1) 購入計画 (主要機械)

機器名	数量	備考
原子吸光度計	1	研究室

(2) 校正等計画

機器名	数量
引張り試験機	11
曲げ試験機	22
分光光度計	9
ガスクロマトグラフ	1
高速液体クロマトグラフ	0

3 人員構成表 (平成29年度計画)

区分	常勤役員	技術職員	事務職員	計
本部	3 (2)	6 (6)	2	11 (8)
研究室		2 (2)		2 (2)
北海道検査所		4 (4)	1	5 (4)
東北検査所		5 (3)	1	6 (3)
東京検査所		6 (4)	1	7 (4)
名古屋検査所		6 (4)	1	7 (4)
大阪検査所		7 (6)	1	8 (6)
中国検査所		4 (3)	1	5 (3)
九州検査所		4 (4)	1	5 (4)
計(A)	3 (2)	44 (36)	9	56 (38)
H28.4.1現在(B)	4	45	9	58
増減(A)-(B)	-1	-1	0	-2

注) () は J A S 認定業務の資格を有する者 (内数)